



# CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進に向けた 取組状況について



## 温室効果ガス排出量削減目標(万t-CO<sub>2</sub>)

2013年度 **1,422万t** ⇒ 2030年度 **711万t(▲50%)**

◆エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量 1,323万t ⇒ 676万t(▲49%)

産業部門: 634万t ⇒ 350万t(▲45%)      業務部門: 210万t ⇒ 83万t(▲60%)

家庭部門: 216万t ⇒ 70万t(▲67%)      運輸部門: 263万t ⇒ 172万t(▲35%)

◆その他排出量(非エネルギー起源CO<sub>2</sub>・フロン類・メタン等) 98万t ⇒ 66万t(▲33%)

◆吸収量(森林等) 31万t (森林:28.4万t 農地土壌および都市の緑化等:2.9万t)

## 再生可能エネルギー導入目標

【再生可能エネルギー発電設備の設備容量】

2019年度 **84.9万kW(実績)** ⇒ 2030年度 **176.6万kW(2.1倍)**

◆太陽光発電 81.2万kW ⇒ 163.2万kW

・住宅 20.3万kW ⇒ 60.5万kW

・非住宅 60.9万kW ⇒ 102.7万kW

◆風力発電 0.15万kW ⇒ 7.8万kW

◆バイオマス発電 0.7万kW ⇒ 2.7万kW

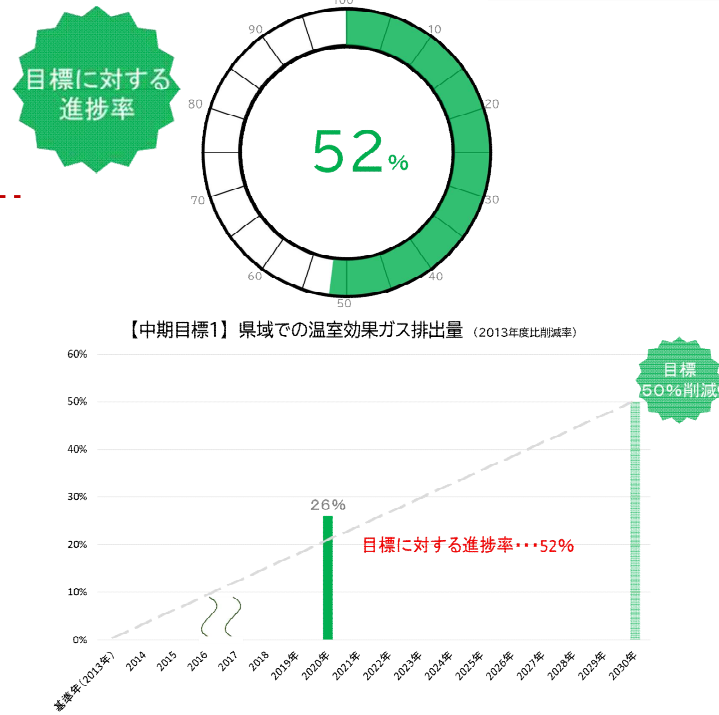
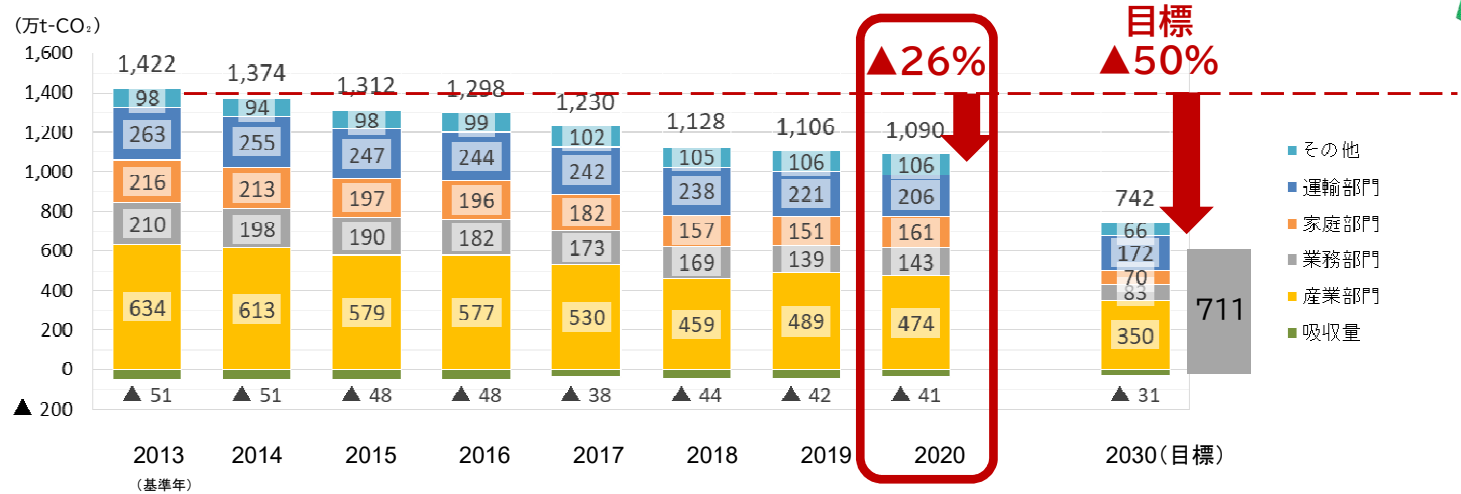
・木質バイオマス 0.36万kW ⇒ 1.15万kW

・その他 0.38万kW ⇒ 1.55万kW

◆小水力発電 2.7万kW ⇒ 2.9万kW

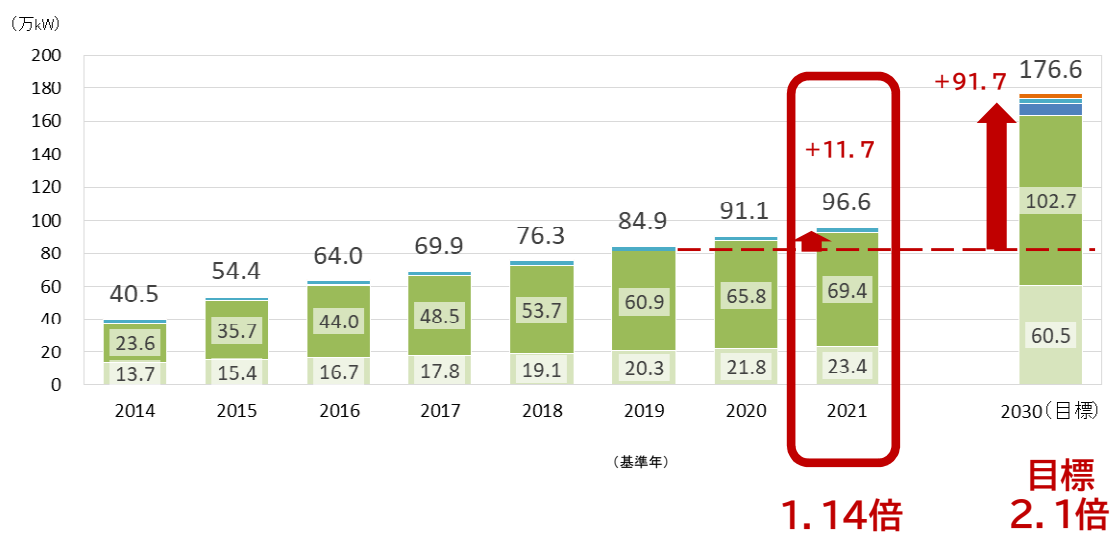
# 滋賀県CO<sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり推進計画の中期目標の進捗状況

## ■ 温室効果ガス排出量



※2013年度から2020年度までの吸収量は森林吸収量(林野庁提供データ)のみの値

## ■ 再生可能エネルギー導入容量



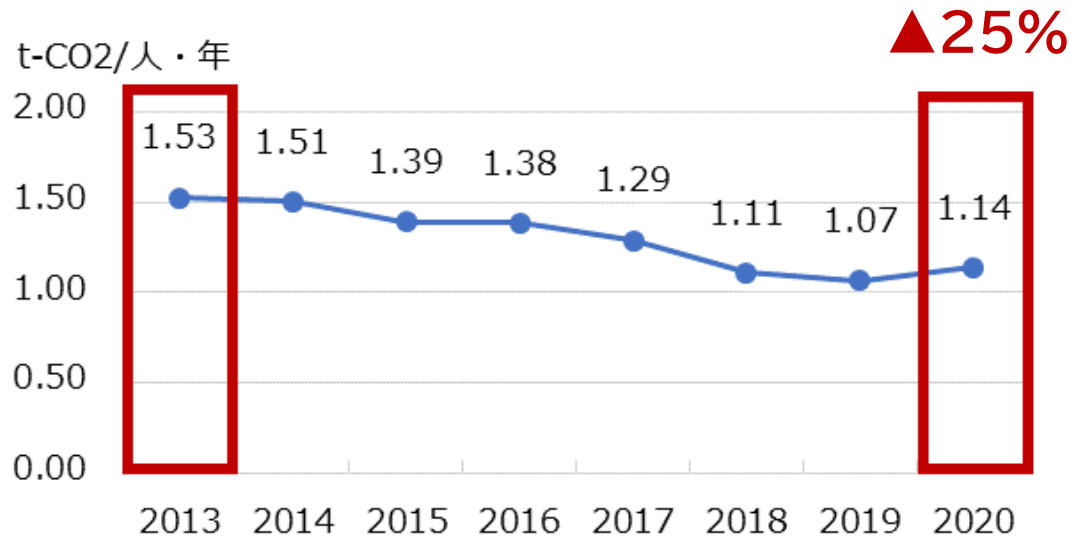
# 滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進計画における対策数値指標一覧

計画の柱	目標(2030年度)	実績(記載のないものは2021年度実績)
【1】CO <sub>2</sub> ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>■県民1人あたりのCO<sub>2</sub>排出量 <b>67%</b>削減(2013年度比)</li> <li>■県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合<b>70%</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■<b>25%</b>(2020年度実績)</li> <li>■<b>42.65%</b></li> </ul>
【2】自然環境と調和するCO <sub>2</sub> を排出しない地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量 <b>50%</b>削減(2013年度比)</li> <li>■EV・PHV用の充電器設置台数 急速充電器 <b>390</b>基 普通充電器 <b>1,560</b>基</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■<b>36.0%</b>(2020年度実績)</li> <li>■<b>急138基、普303基</b></li> </ul>
【3】新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量 <b>120</b>万t-CO<sub>2</sub></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■<b>23.7</b>万t-CO<sub>2</sub>(2020年度実績)</li> </ul>
【4】資源の地域内循環による地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数(2022年~2030年累計) <b>20</b>件以上</li> <li>■下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量 <b>8,600</b>t-CO<sub>2</sub></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■<b>未</b>(2022年~)</li> <li>■<b>2,076</b>t-CO<sub>2</sub></li> </ul>
【5】革新的なイノベーションの創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>■イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数(2022年~2030年累計) <b>10</b>件以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■<b>未</b>(2022年~)</li> </ul>
【6】CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「CO<sub>2</sub>ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 <b>100%</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■<b>91.8%</b></li> </ul>
【7】気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合 <b>60%</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■<b>35.8%</b></li> </ul>
【8】県における率先実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>■県庁における温室効果ガス排出量(2014年度比) <b>50%</b>削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■<b>22.4%</b>(2020年度実績)</li> </ul>

## 2030年度目標

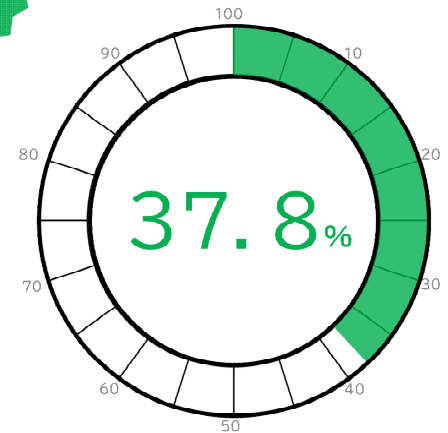
県民1人あたりのCO<sub>2</sub>排出量 67%削減(2013年度比)

### ■県民1人あたりの二酸化炭素排出量



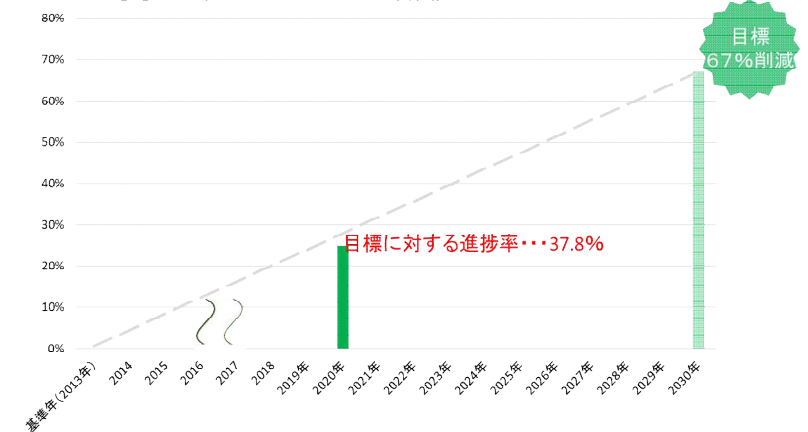
(資料)滋賀県域からの温室効果ガス排出量(2020年度)の実績(家庭部門)より

目標に対する進捗率



削減率 (%)

【1】-1 県民1人あたりのCO<sub>2</sub>排出削減量 (2013年度比削減率)



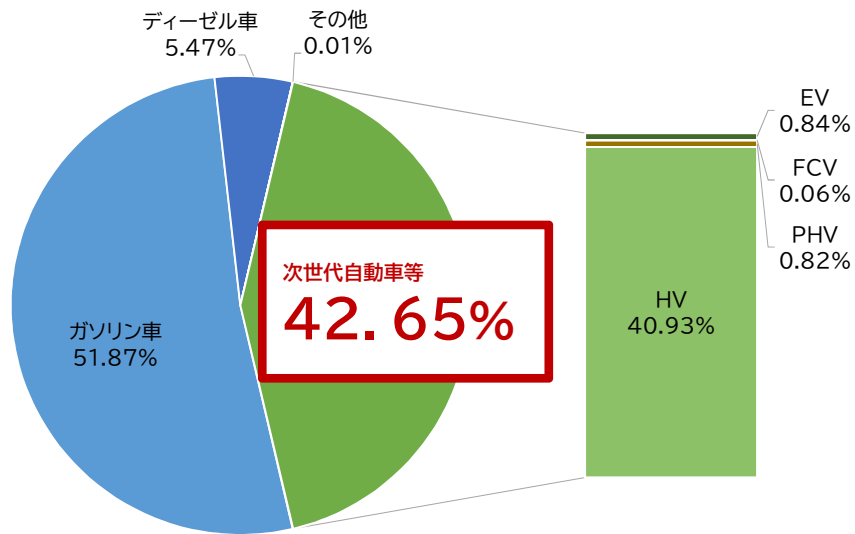
### R3年度の主な事業

- ・スマート・エコハウスの普及に向けた支援
- ・省エネ住宅にかかる情報提供
- ・地球温暖化防止活動推進センターにおける普及啓発活動 (うちエコ診断、省エネ啓発イベント、出前講座等)

## 2030年度目標

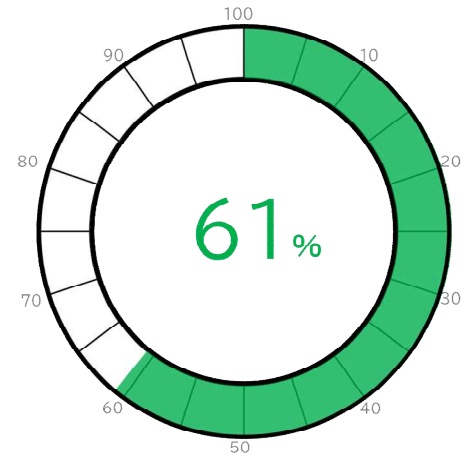
県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合 **70%**

### ■県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合

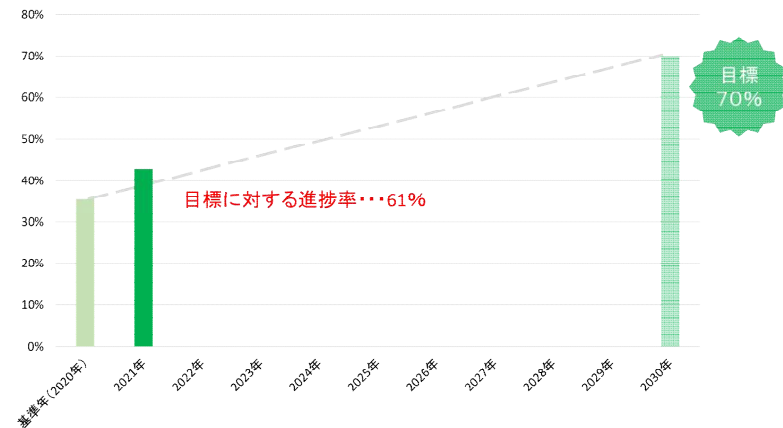


(資料)(一社)日本自動車販売協会連合会「新車登録台数年報(第45集)」を用いて作成

目標に対する進捗率



【1】-2 県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合



### R3年度の主な事業

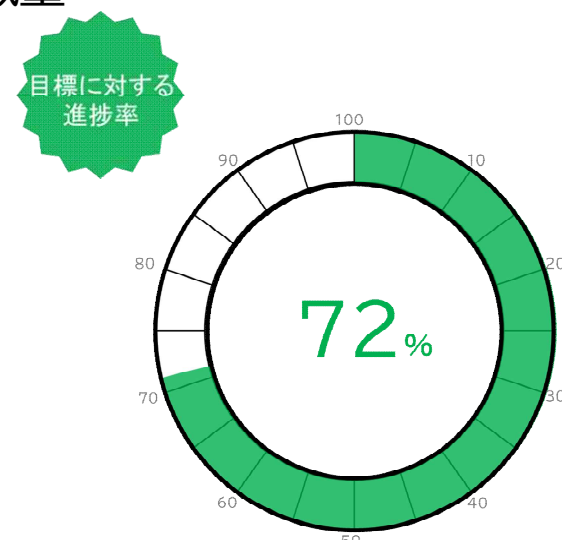
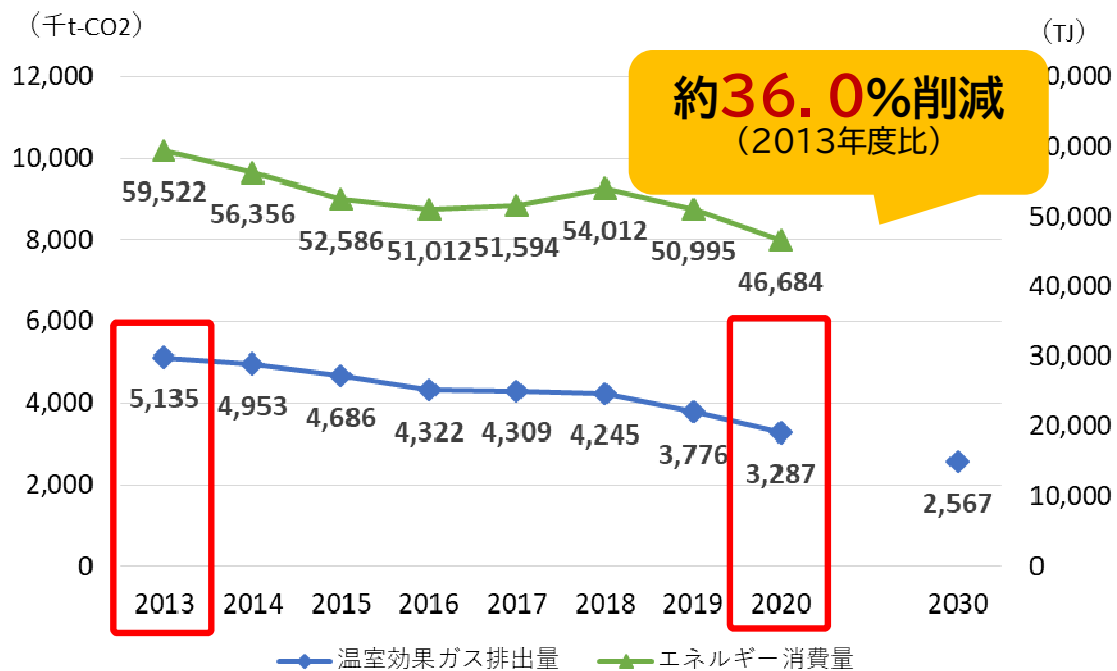
- ・次世代自動車の普及啓発  
(展示、外部給電の実演、ラッピング車の走行)
- ・普及啓発動画の制作

# 対策数値指標2-1

## 2030年度目標

事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量 50%削減(2013年度比)

### ■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量



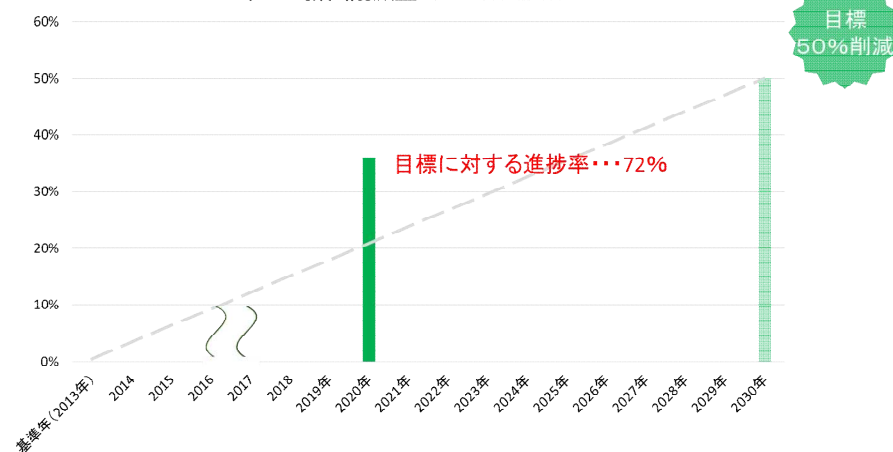
(参考)事業者行動報告書等を提出した県内事業者(義務提出者)数

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
事業者数	252	247	237	252	247	252	248	248

### R3年度の主な事業

- ・専門家による無料省エネ診断の実施
- ・省エネ・再エネ等設備の導入支援(補助金・貸付金)
- ・オフィスにおける省エネの普及啓発
- ・表彰制度の創設

【2】-1 事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量 (2013年度比削減率)





# 対策数値指標2-2

## 2030年度目標

EV・PHV用の充電器設置台数 急速充電器 390基 普通充電器 1,560基

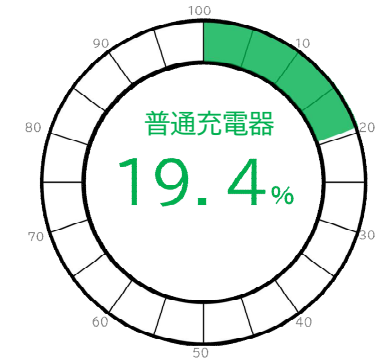
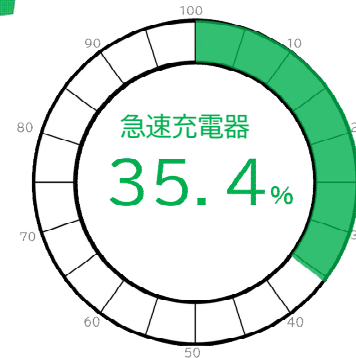
### ■EV・PHV用の充電器設置台数

2022年3月時点

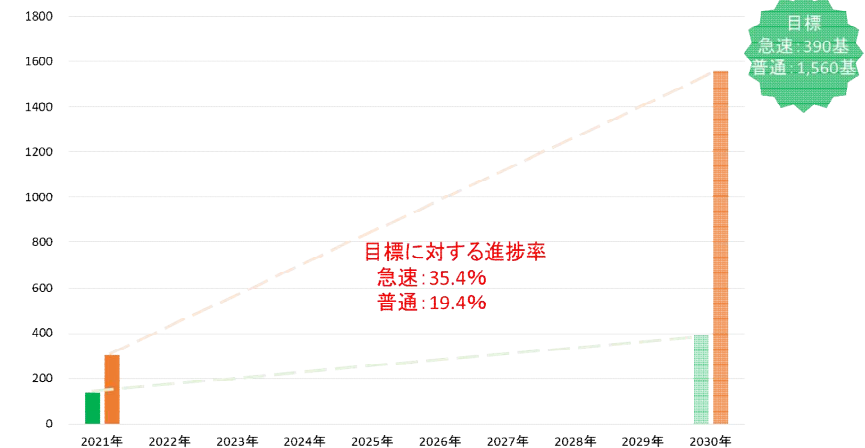
電気自動車充電器		(参考)商用水素ステーション
急速充電器(基)	普通充電器(基)	(基)
138	303	1

(資料)商用水素ステーション:燃料電池実用化推進協議会HP  
充電器台数:GOGOEVウェブサイト

目標に対する進捗率



【2】-2 EV・PHV用の充電器設置台数



### R3年度の主な事業

- ・自動車管理計画書制度の推進

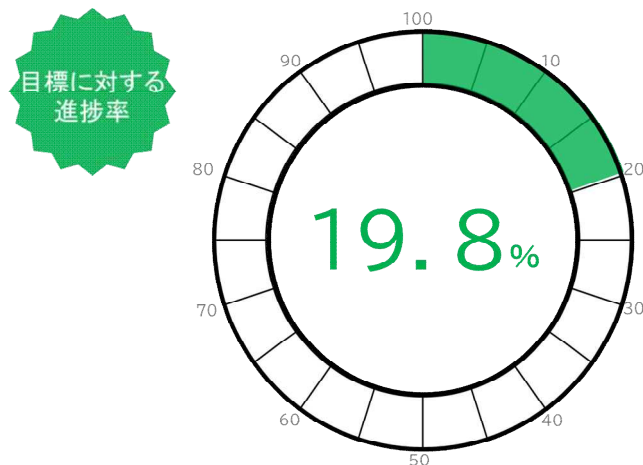
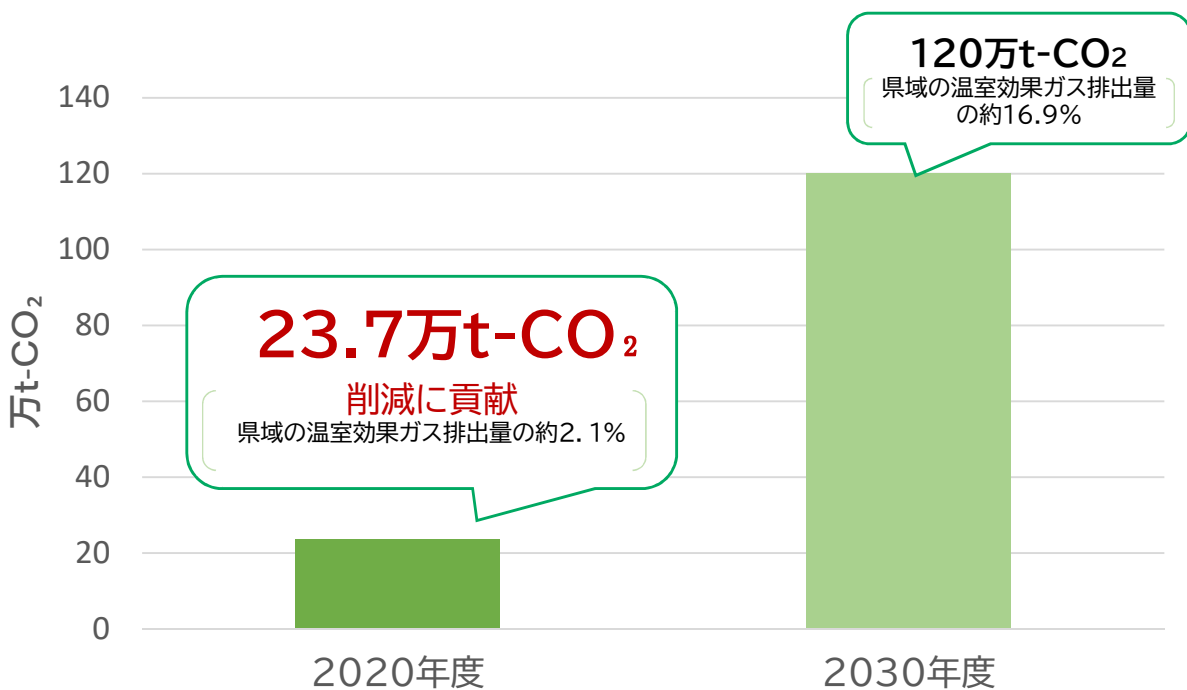


対策数値指標3

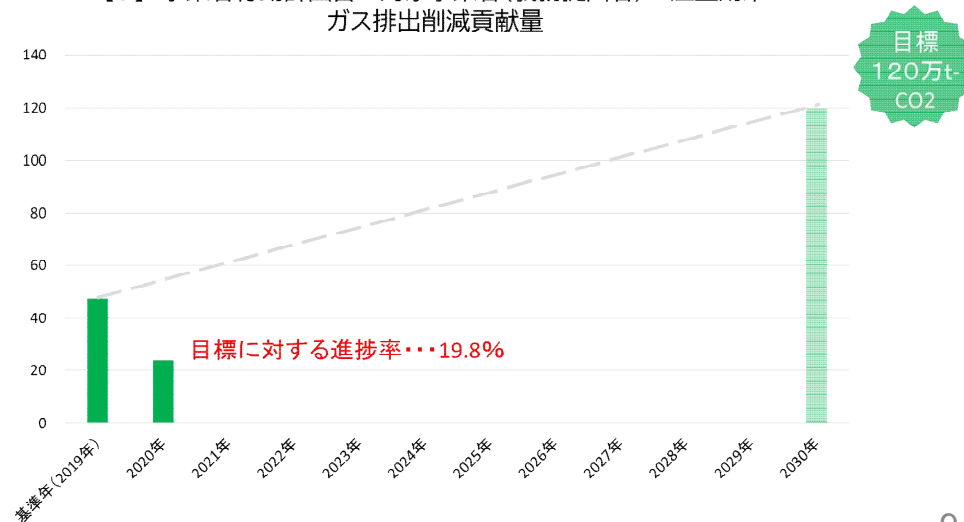
2030年度目標

事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量 120万t-CO<sub>2</sub>

■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量



【3】事業者行動計画書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量



R3年度の主な事業

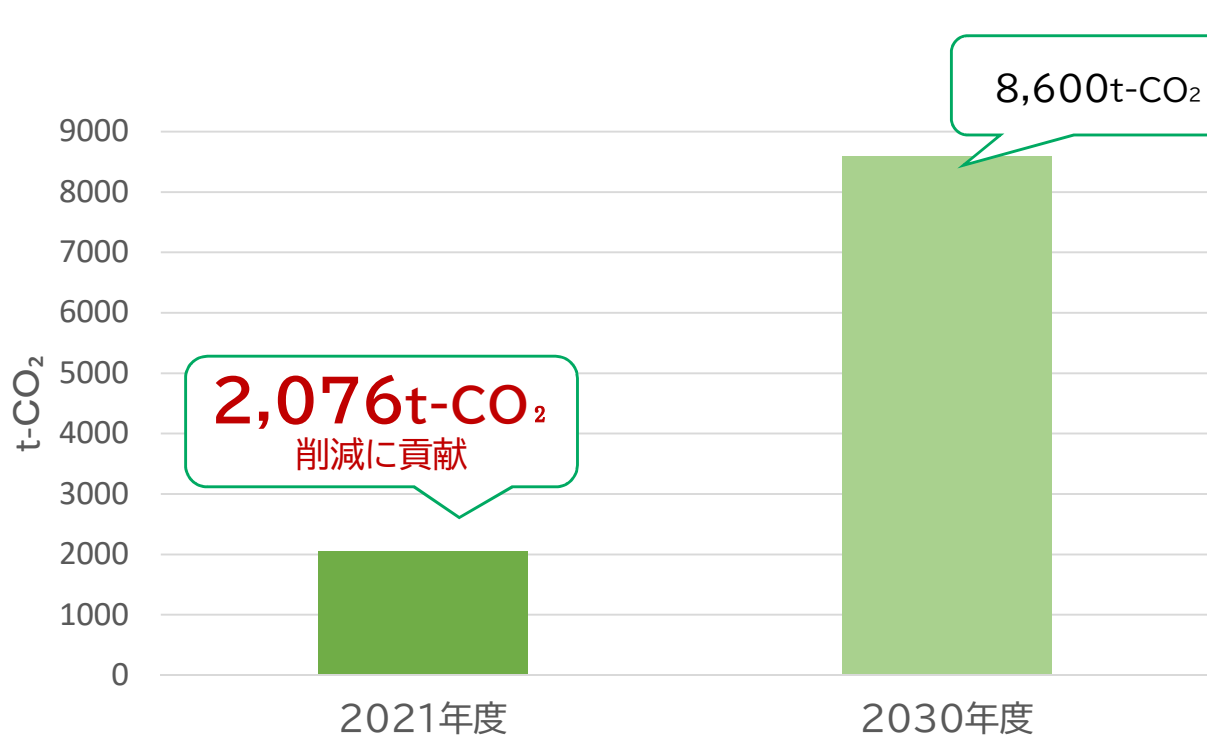
- ・新たな技術の社会実装に向けた支援
- ・研究開発プロジェクトのコーディネート支援
- ・企業のマッチング支援
- ・貢献量評価の普及促進

対策数値指標4

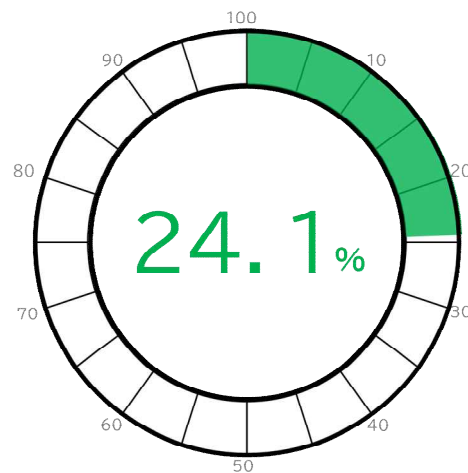
2030年度目標

下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量 8,600t-CO<sub>2</sub>

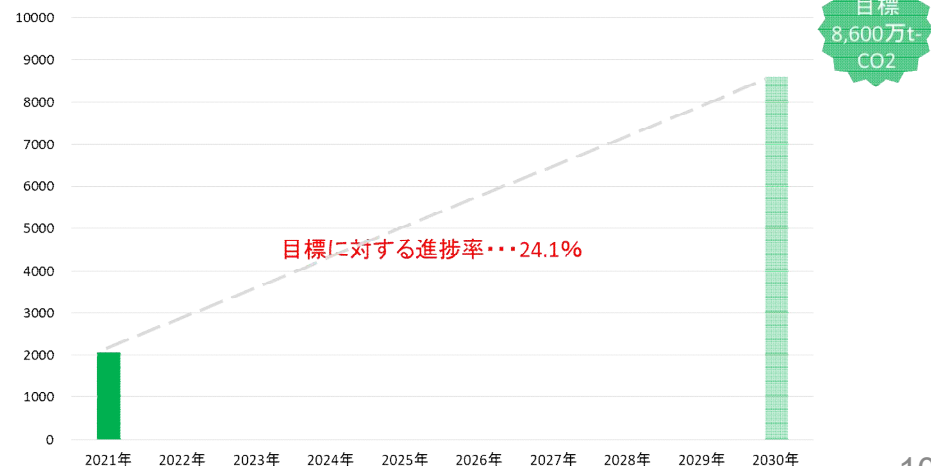
■ 下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量



目標に対する  
進捗率



【4】 下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量



R3年度の主な事業

- ・浄化センターにおける下水汚泥の燃料化事業

# 対策数値指標6

## 2030年度目標

「CO<sub>2</sub>ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 100%

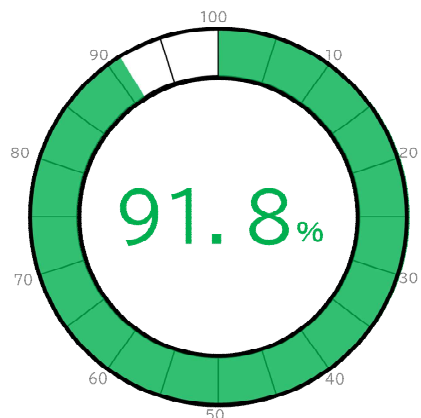
Q.既に取り組んでいるCO<sub>2</sub>ネットゼロにつながる取組を選んでください。(○はいくつでも)

自然災害や気温の上昇、生態系の変化など、本県においても温室効果ガスの増加による地球温暖化の影響は深刻なものとなっています。そういった影響を防ぐため、滋賀県はCO<sub>2</sub>ネットゼロ(温室効果ガス排出量実質ゼロ)につながる取組を推進しています。

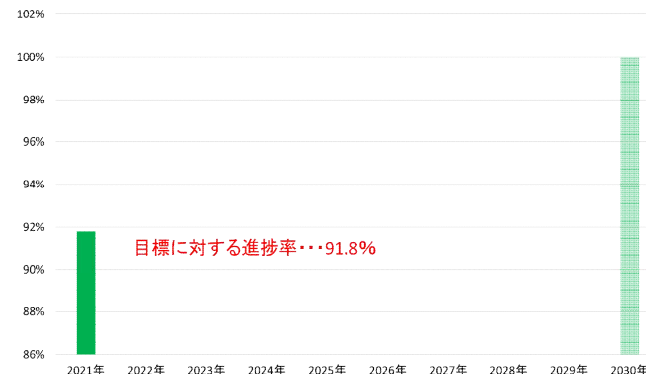
⇒ 「CO<sub>2</sub>ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 **91.8%**  
(不明・無回答を除く場合、94.4%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	不明・無回答					
(規正標本数)	識冷 的暖 な房 節の 電温 ・度 節調 水節 意	商 品 の 購 入	食 品 の 削 減 、 プ ラ ス チ ク	再 配 達 防 止 の 取 組	抑 制 の 利 用 、 自 動 車 移 動 の	相 乗 り や カ ー シ エ ア リ ン の	良 い 自 動 車 、 軽 自 動 車 へ の	次 世 代 自 動 車 等 や 燃 料 費 の	住 宅 の 断 熱 化 ・ 省 エ ネ 化	温 水 器 の 設 置	太 陽 光 発 電 設 備 や 太 陽 熱	機 器 の 購 入	省 エ ネ 家 電 、 高 効 率 給 湯	そ の 他 の 取 組	な い ず れ の 取 組 も 行 っ て い	不 明 ・ 無 回 答
	3,920	2,598	2,264	1,279	382	980	790	671	1,284	69	220	102				
	100.0%	66.3%	57.8%	32.6%	9.7%	25.0%	20.2%	17.1%	32.8%	1.8%	5.6%	2.6%				

目標に対する進捗率



【6】「CO<sub>2</sub>ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合



(資料)第55回県政世論調査 (令和4年7月11日から令和4年8月1日) 有効回収率 67.8%

## R3年度の主な事業

- ・しがCO<sub>2</sub>ネットゼロシンポジウムの開催
- ・次世代ワークショップの開催
- ・地球温暖化防止活動推進センターの活動
- ・MLGsの推進
- ・買い物に伴うごみの減量、食品ロス削減の啓発

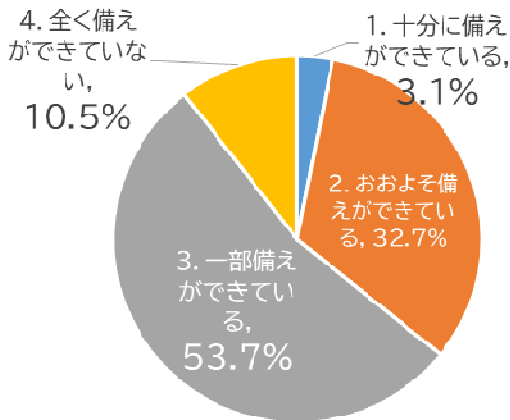
# 対策数値指標7

## 2030年度目標

「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合 **60%**

Q.熱中症、浸水、土砂災害といった気候変動による災害リスクについて、十分に備えができていますか。あなたの状況に最も近い選択肢を選んでください。(○は1つだけ)

### A.回答結果



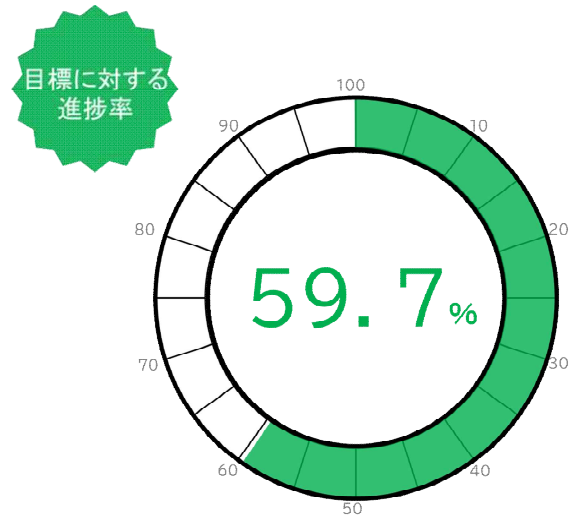
⇒ 十分またはおおよそ備えができています

県民の割合 **35.8%**

(一部備えができていますの県民を含めると、89.5%)

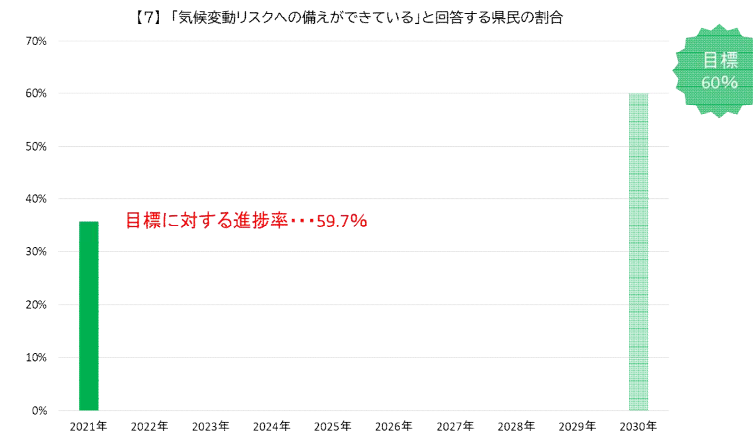
項目	人数(人)	割合(%)
1.十分に備えができています	8	3.1%
2.おおよそ備えができています	84	32.7%
3.一部備えができています	138	53.7%
4.全く備えができていない	27	10.5%
合計	257	100.0%

(資料)令和4年度県政モニターアンケート調査 (令和4年7月) 回収率 86.0%



### R3年度の主な事業

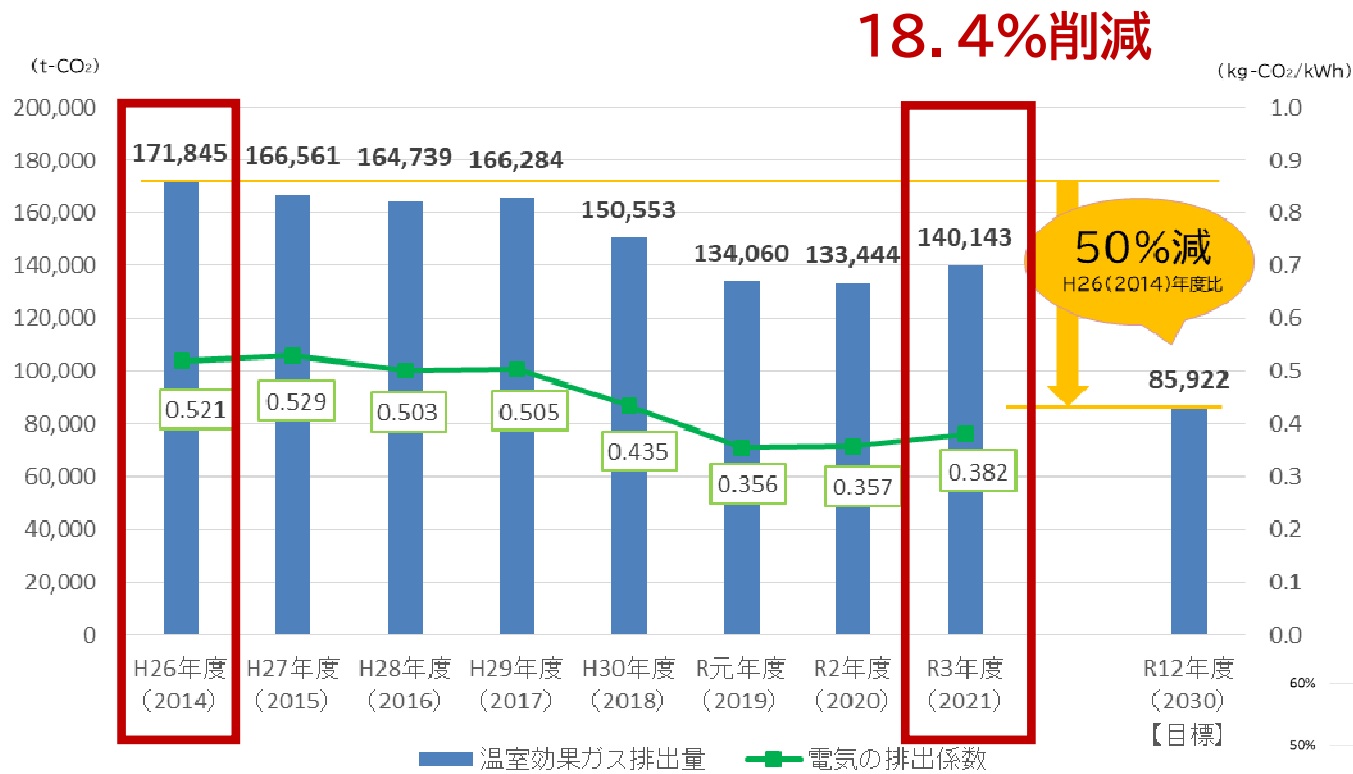
- ・農作物の安定生産のための気候変動適応策の強化
- ・水稻等の品種改良および栽培試験
- ・生物多様性の保全にかかる普及啓発
- ・適応策にかかる情報発信



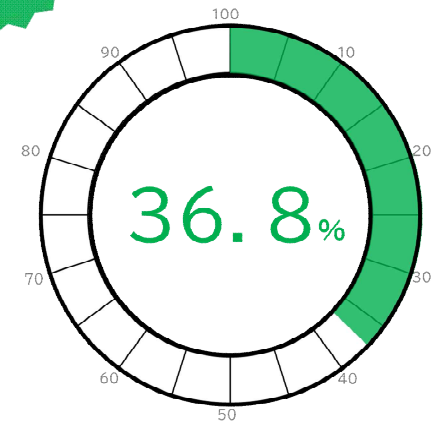
対策数値指標8

2030年度目標

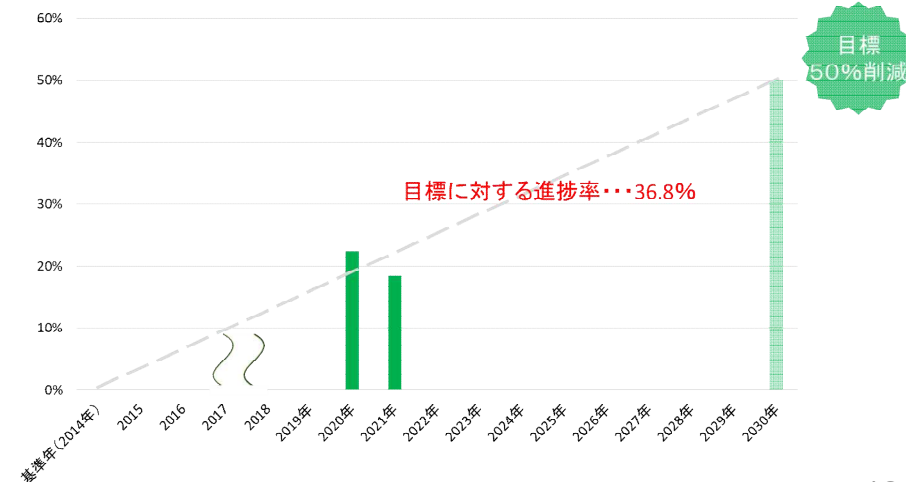
県庁における温室効果ガス排出量(2014年度比) 50%削減



目標に対する  
進捗率



【8】 県庁における温室効果ガス排出削減量 (2014年度比削減率)



R3年度の主な事業

- ・県立学校における照明のLED化
- ・県有施設における省エネ対策調査
- ・県有施設における木材利用の促進
- ・グリーン購入の推進

# 令和5年度CO<sub>2</sub>ネットゼロ関連予算【予算額 7,555.8百万円】

琵琶湖・CO<sub>2</sub>ネットゼロ対策特別委員会 資料3-2  
令和5年(2023年)3月13日(月)  
総合企画部CO<sub>2</sub>ネットゼロ推進課

## CO<sub>2</sub>ネットゼロ 社会の実現 ~Game Change~

リノベーション  
ウェーブ

生態系保全



CO<sub>2</sub>ネットゼロ  
イノベーション

資源循環

見える化・  
自分ごと化

自立分散型  
電源

495.1百万円

① CO<sub>2</sub>ネットゼロにつながる  
快適なライフスタイルへの転換

3,624.0百万円

② 自然環境と調和する  
CO<sub>2</sub>を排出しない地域づくり

### CO<sub>2</sub>を排出しない社会づくり

123.1百万円

⑥ CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会に向けた  
ムーブメントの創出

80.7百万円

⑤ 革新的なイノベーションの創出

2,183.5百万円

④ 資源の地域内循環による  
地域の活性化

115.7百万円

③ 新たな価値を生み出し  
競争力のある産業の創出

213.2百万円

⑦ 気候変動への適応

720.8百万円

⑧ 県における率先実施

### 地域・経済の活性化

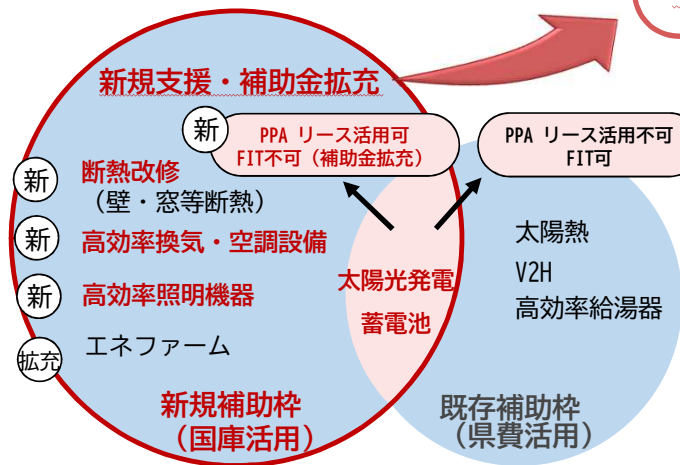
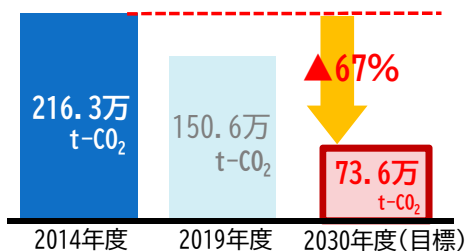


## CO<sub>2</sub>ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換

### スマート・ライフスタイル普及促進事業【予算額 244,540千円】

太陽光発電導入方法の多様化に対応するとともに、断熱・省エネ性能の向上による快適なライフスタイルの実現および家庭部門におけるスマート化に向け支援を強化

家庭部門の  
温室効果ガス排出量  
削減目標



### リノベーションウェーブ

太陽光発電の普及強化  
(多様な導入方法への対応)

省エネ・スマート化

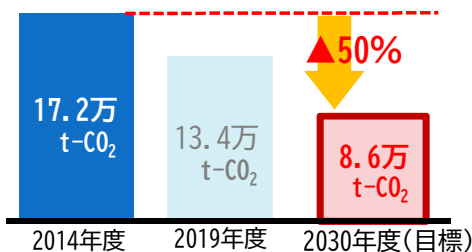
総合企画部  
CO<sub>2</sub>ネットゼロ推進課  
(内3493)

## 県における率先実施

### CO<sub>2</sub>ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業【予算額42,381千円】

県は行政機関であると同時に、経済活動の中での大規模な事業者かつ消費者  
温室効果ガス排出量削減目標達成に向け、全職員参加の下、県が率先して行動

県機関からの  
温室効果ガス排出量  
削減目標



### 自立分散型電源

民間事業者等への  
取組の水平展開

レジリエンスの  
強化

- PPAモデルを活用した太陽光発電設備の導入に向けた調査
- 照明設備のLED化に向けた調査

総合企画部  
CO<sub>2</sub>ネットゼロ推進課  
(内3493)



## 自然環境と調和するCO<sub>2</sub>を排出しない地域づくり

### ■鉄道の維持・活性化のための利用促進事業【予算額 7,800千円】

自家用車から公共交通機関への移動手段の転換を促し、鉄道利用を促進

土木交通部  
交通戦略課 (内3685)

### ■補助造林事業等【予算額 1,331,871千円】 (主伐・再造林や間伐など森林整備に係る公共事業等)

森林の保全や整備によりCO<sub>2</sub>吸収力を高めるなど、森林の多面的機能を維持・増進

琵琶湖環境部  
森林政策課 (内3911)  
森林保全課 (内3930)

生態系保全



## 資源の地域内循環による地域の活性化

### ○新 未利用バイオマス活用促進に向けた調査・研究事業 【予算額 4,109千円】

CO<sub>2</sub>ネットゼロ実現に向けて、  
新技術や先進的な取組の調査・研究を中長期的に実施

資源循環

農政水産部  
農政課 (内3812)



## 革新的なイノベーションの創出

### ■近未来技術等社会実装推進事業【予算額 65,540千円】

近未来技術等の社会実装に向けた実証実験等を支援

商工観光労働部  
商工政策課 (内3715)

CO<sub>2</sub>ネットゼロ  
イノベーション

### ■水素社会づくり推進事業【予算額 7,371千円】

滋賀らしい水素社会づくりの推進に向けて、水素の活用を推進するプロジェクトを組成

総合企画部 CO<sub>2</sub>ネットゼロ推進課 (内3494)



### ■農地土壌炭素貯留等基礎調査事業【予算額1,789千円】

農地土壌における温室効果ガス吸収・排出量算定の基礎データを収集するとともに、削減に資する栽培方法を検証

農政水産部  
みらいの農業振興課 (内3847)  
農業技術振興センター (0748-46-3084)

## CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出

### ■プラットフォーム「ネットゼロフォーラムしが」の運営 【予算額 5,000千円】

企業や団体等の多様な主体が現状や課題を共有し、課題解決に向けた連携を図る場として、全体会議やテーマごとの分科会を開催

見える化・  
自分ごと化

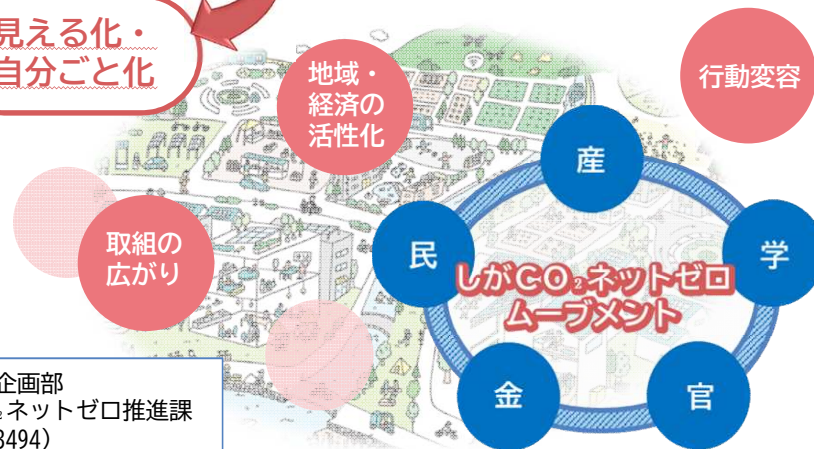
地域・  
経済の  
活性化

行動変容

取組の  
広がり

しがCO<sub>2</sub>ネットゼロ  
ムーブメント

総合企画部  
CO<sub>2</sub>ネットゼロ推進課  
(内3494)



# 地球温暖化対策推進法に基づいて市町が定める「促進区域」にあたっての環境配慮基準について

琵琶湖・CO<sub>2</sub>ネットゼロ対策特別委員会 資料3-3  
令和5年(2023年)3月13日(月)  
総合企画部CO<sub>2</sub>ネットゼロ推進課

県が策定する環境配慮基準等を踏まえ、温対法に基づく「促進区域」を市町が設定

① 再エネ導入を促進する区域を適切に設定するための基準

✗ 再エネ導入を制限する区域

## ◆ 温対法改正の背景

地域の脱炭素を実現するためには、**地域の裨益につながる再エネの活用**が重要であり、環境への配慮を踏まえた**地域の課題解決に貢献する再エネの活用**を目指す「地域脱炭素化促進事業」を推進する仕組みが地方公共団体実行計画制度において創設された。

## ◆ 温対法に基づく促進区域制度

**関係者との合意形成**を図ったうえで、地域脱炭素化促進事業の対象となる区域「**促進区域**」を市町が設定

### 「促進区域」の設定に対するメリット

- ・環境に配慮した適切な再エネの立地誘導が促進される。
- ・促進区域内において再エネ導入を進める事業者が行う手続きが簡略化される。
- ・国からの支援制度(重点対策加速化事業など)において優遇措置される。 など

## ◆ 「促進区域」設定の流れ

国 全国一律の**環境配慮基準※**の策定  
県 地域の実情に応じた**環境配慮基準※**の策定

市町 国や県の環境配慮基準を踏まえ、**関係者との合意形成**を図ったうえで「促進区域」を設定

### ※ 環境配慮基準によって「促進区域」から除外すべき区域等を設定

#### 国や県が定める除外すべき区域

- 自然環境保全地域
- 国立公園の特別保護地区
- 国指定鳥獣保護区の特別保護地区 など

#### 国や県が定める考慮すべき区域・事項

- (考慮すべき区域)
  - 生息地等保護区の監視地区
  - 砂防指定地 など
- (考慮すべき事項)
  - 希少種の生息・生育への支障
  - 騒音など生活環境への支障 など

### 県 環境配慮基準 策定スケジュール案

令和5年度

4~6月

7~9月

10~12月

1~3月

市町等の意見をふまえた  
素案の策定

審議会や議会等の  
意見を反映

パブコメの実施

策定